

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

130

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.130 14.Jul,2003

特集	「ソーシャル・キャピタル」入門
ふるさと情報	合併について町長の考えは
自治体北南	合併後の国保病院存続に知恵
DATA	小都市ほど星空が見えにくく

行政手腕讀えて33%昇給！

...埼玉県志木市の「地方自治解放特区」構想が波紋を広げている。市長を廃止し、議員の中から選んだシティマネジャーが行政を執行する。首長と議会の機能を一元化することで、効率的で創造性の高い自治の推進が狙いのようだ。「市民はオーナー、私はまちの支配人」という穂坂邦夫市長の思いが込められている。

...シティマネジャー制度は、米国の中小都市に広く普及している。第1号は1908年、スタントン市に採用されたC・E・アッシュバーナなる人物。土木工学の専門家で、道路や水利施設の整備に腕を振るった。10年後には別の市にスカウトされ、産業振興や教育分野でも功績を残した。

...制度導入のきっかけは、市政が多数の委員会の指揮下に置かれ、都市問題の解決がいっこうに進まなかったためだった。そこで注目したのが企業の組織原理で、株主(市民)の代表だが経営は素人の取締役会(議会)がプロに社長業(行政の管理運営)を託すという発想だった。

...米国ではそんな行政の専門家が協会に多数登録され、人材養成も盛んだ。地方自治は本来、解放されているのが普通なのだから、米国流や志木方式を基に、自由に自治の形を考えることも必要ではないか。ちなみに、アッシュバーナは、税金をうまく使ったことを理由に33%昇給した、という記録も残っている。(梶)

コミュニティを支える第三の資本

信頼

規範

ネットワーク

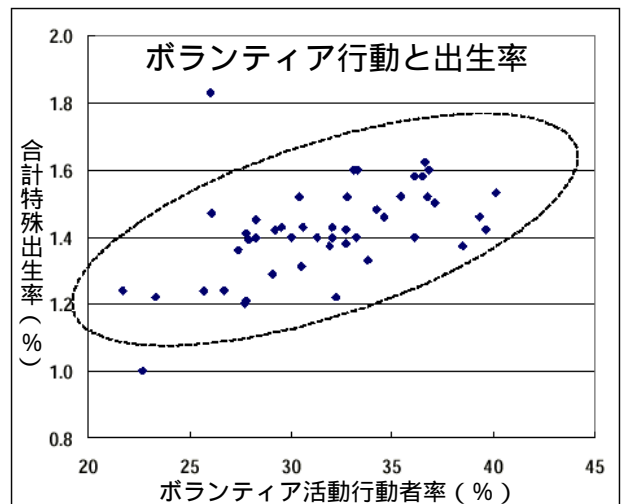
ソーシャル・キャピタル(Social Capital)は、そのまま日本語訳にすると「社会資本」となりますが、道路や学校、病院などの公共基盤を指す「社会インフラ」とは異なる概念です。米国の社会・政治学者ロバート・パットナムは「人々の協調行動を啓発することによって社会の効率性を高めることのできる社会組織の特徴」と説明し、その主な要素として「人々間の信頼関係」「人々の間で共有されている規範」「人々の間を取り結ぶネットワーク」を挙げています。

社会組織の特徴が自治機能を左右

「信頼」や「規範」「ネットワーク」といったものをわざわざソーシャル・キャピタルとして一括りにしたのは、物的資本や人的資本などと並んで、地域社会の発展や生活の豊かさを支える重要な資本と考えられたからです。

パットナムがソーシャル・キャピタルという概念を持ち出したのは、70年代にイタリアの地方分権の実態を調査したのがきっかけでした。州政府が良好に機能している北部では、コミュニティに活発な活動が見られ、「連帯」や「参加」といった価値観により水平的な住民のネットワークが形成されていました。一方、政府機能が十分発揮されていない南部の州では、コミュニティが不活発で無力感や疎外感が広がり、上からの規制が支配的な地域特性が見られました。

この段階では、ソーシャル・キャピタルが社会状況の重要な一面を説明する概念として使われましたが、やがて、社会開発やコミュニティの再生・活性化を図る上で、ソーシャル・キャピタルの考え方を政策的に活用しようというようになってきたのです。



公共政策に活用し市民参加促す

近隣関係や社会規範などに関するさまざま社会調査のデータを分類整理し、ソーシャル・キャピタルとして集約することで、それまで断片的にしか見えなかったものが計測・比較が可能となり、外部からの働きかけによって変化させることも可能と考えられるようになったからです。

ソーシャル・キャピタルをいち早く公共政策に採り入れようとした英国では、ソーシャル・キャピタルが社会的ストレスを和らげたり、人々の幸福感や帰属感を高める可能性に着眼し、健康や教育と市民参加などの分野で政策に生かす試みが行われています。特に、地域通貨支援政策は、ボランティア活動の活性化と400以上の地域を結ぶボランタリー活動ネットワークを生み出し、コミュニティの自助機能を高めるといった成果を上げています。

こうした考えは、94年発足のブレア政権下では、社会サービスの提供者として企業や市民の参加を促す政策のバックボーンともなりました。

市民活動と資本蓄積の好循環

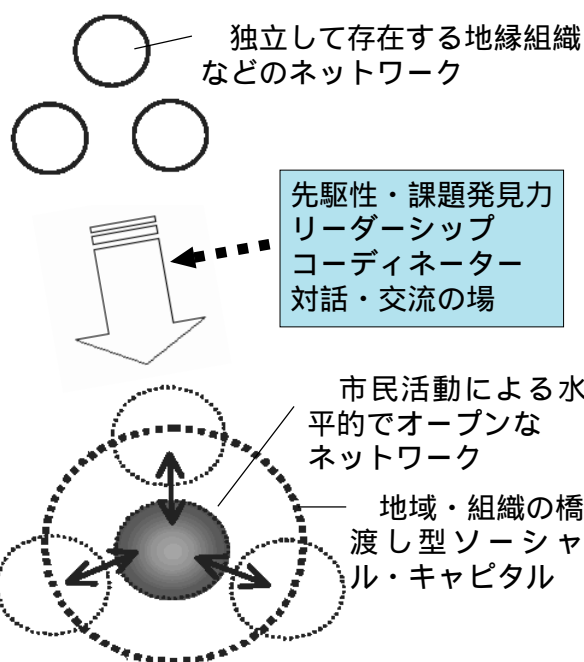
ソーシャル・キャピタルの考え方の特徴の一つは、地域再生や社会開発にとって重要な役割を果たすだろうと感じつつも枠外に置かれがちだった「信頼」「規範」「ネットワーク」を目に見える形にしたことにあります。目に見えるから説明しやすく、共通語にもなり、比較もでき、道具としても使えるようになってきたわけです。

日本ではようやく研究の緒に就いたところですが、市民活動との関係でソーシャル・キャピタルを定量的に把握しようと、構成要素の指標化が試みられています。

下の表にあるのがその主な内容で、都道府県別の既存のデータや住民アンケート調査などにより指標ごとに測定値を弾き出します。これにより、都道府県別のソーシャル・キャピタルの量的な比較が可能となり、ソーシャル・キャピタルと社会状況との関連性も浮かび上がってくるわけです（本誌第129号、巻末資料参照）。

橋渡し型ソーシャル・キャピタルへ

たとえば、前ページのグラフのように、地域（都道府県）におけるボランティア活動への参加率が失業率や犯罪発生率ばかりでなく、出生率とも関連していることが分かります。ボラン



市民活動によるソーシャル・キャピタル変容のイメージ（内閣府国民生活局2002年度調査から）

ティア活動の活発化がソーシャル・キャピタルの蓄積を高め、一方でソーシャル・キャピタルの豊かな地域ではボランティア活動が盛んになり、その好循環が暮らしやすい豊かな社会の実現につながるという構図です。

ソーシャル・キャピタルを定量的に把握できれば、より意図的に蓄積・強化することが可能

となります。上の図のように、課題を発見し問題解決の方向を見い出すとともに、対話や交流の場を作りながら、よりオープンなネットワークを広げていくことで、より幅広い地域・組織のソーシャル・キャピタルを高めることもできるようになるわけです。

構成要素	測定指標	調査項目
ネットワーク	近隣との交流	近隣との付き合いの程度
		近隣付き合いの人数
	社会的交流	友人・知人との付き合い頻度
		親戚との付き合い頻度
社会的信頼	一般的な信頼	一般的な人への信頼
		見知らぬ土地での人への信頼
	相互信頼	近所への期待・信頼
		友人・知人への期待・信頼
		職場同僚への期待・信頼
		親戚への期待・信頼
社会参加		地縁的活動への参加
		ボランティア・市民活動等への参加

ソーシャル・キャピタルの測定指標

コミュニティの再生に生かす

「ソーシャル・キャピタル」はいまだ明確に確立された概念ではなく、カタカナ語から来る曖昧さもあって、より市民に近いステージで活用されるのは、こらからの課題といえます。しかしながら、諸外国の先進的な活用事例を見たり、日本においては特に地方のソーシャル・キャピタルが減退傾向にあることなどを考えると、地方行政の中でも積極的に目を向けていく必要があるでしょう。

多様なセクターのネットワーク化

特に、コミュニティの自律とネットワーク、行政と住民との役割分担と協働など、今日的な課題に対処していく上では、ソーシャル・キャピタルの考え方が多くのヒントを与えてくれると考えられます。そうした意味では、地縁関係を基盤にしたコミュニティにおいては、外部に対する排他性といった負のソーシャル・キャピタルを排しながら、信頼や相互扶助といったプラス面を地域福祉や教育の質的向上につなげて

いく工夫が求められています。

また、都市においては、自治会・町内会やNPOといった住民組織や企業など地域の多様なセクターをネットワークさせることが、ソーシャル・キャピタルを高め、コミュニティの再生につながっていくと考えられます。

市民活動の円滑化・支援策を核に

そして、これらに取り組み上で重要なのが、相互の信頼と協力関係を生み出していくボランティアを含めた市民活動の活性化と、ネットワークづくりの核となる交流の場の確保です。政策的な課題としては、行政が自らソーシャル・キャピタルを創出するよりも、ソーシャル・キャピタルの形成を円滑にしたり、支援したりすることがより求められるでしょう。

政策展開の前提となるソーシャル・キャピタルの測定についても、調査手法や指標の選定、管理プログラムの策定など、市町村レベルでも早期に体系化されることが望まれます。

BOOK

「ソーシャル・キャピタル」

援助と社会関係資本～ソーシャルキャピタル論の可能性(経済協力シリーズ第194号) 「Social Capital」の概念を、開発援助との関連でさまざまな角度から検討。佐藤寛編、日本貿易振興会アジア経済研究所刊。2001年12月発行、2600円。

ソーシャル・キャピタル～人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する(ミシガン大学ビジネススクール) 他者と信頼関係を築き、相互に価値を生み出すネットワーク(ソーシャル・キャピタル)こそ、競争優位の資産となるとの視点から、その評価、構築、活用法を探る。ウェイン・ベーカー著中島豊訳、ダイヤモンド社刊。2001年8月発行、2400円。

脱貧困のための国際開発論 「社会」復権に基づく脱「人間貧困」論を説く中で、ソーシャルキャピタルや公共行動、社会的セーフティネットの重要性について言及。佐藤元彦著、築地書館刊。2002年9月発行、3000円。

「ソーシャル・キャピタルの形成と評価」研究会報告書～ソーシャル・キャピタルと国際協力 国際協力事業団、2002年8月発行。下記サイトに収録。

http://www.jica.go.jp/activities/report/field/2002_04.html

(本稿で参考にしました)

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

西いぶり市町村合併を考える住民会議

この会議は平成14年11月に発足しました。理由は、現実味を帯びてきた市町村合併とはどんなものという素朴な疑問からでした。農業、建設業、サラリーマン、石屋さん、本屋さん、公務員、舞踊の人など様々ですが伊達市をはじめ関係する市町村の住民が集まっています。何故合併が必要なのか、そのことが本当によくわからないまま合併問題が動いています。合併して何がどう変わるのか、私たちは、客観の見えない羅針に身の丈で挑戦してみようという一歩の活動をしています。

代表 渡部順(伊達市) 副代表 阿戸孝之(大滝村)

新着情報&お知らせ

●「資料&データ」の「9市町村の統計データ」に関して、読者から貴重なご指摘をいただきました。資料13と資料18のコメントに関してですが、地方交付税財源の確保は決して地方自治体だけの責任ではないので、市町村合併の背景にある地方交付税制度の運用実態について積極的に言及すべき、と書くことになりました。趣旨に沿ってコメントを修正・追加しましたので、ご覧ください。ご指摘ありがとうございました。今後、みなさんからのご意見を待ちたいします。(H15.7.9) [PDF](#) [HTML](#)

7/14 西いぶり市町村合併を考える住民会議 合併「住民会議」ホームページ開設 関係する市町村の住民組織で、昨年11月の発足経緯やこれまでの活動報告、広範な資料などがアップされています。会の設立趣旨には「合併はあくまでもまちづくりの手段」とあります。そうした視点からの住民サイドの論議が現在もっとも必要だと感じます。

7/14 福島町 電子会議室で「合併」意見交換 電子会議室が開設され、市町村合併に関する意見募集がスタートしています。合併の資料などもアップされています。

7/14 当別町 「合併」に対する町長の考え 「町長の部屋」の町長通信コーナーに、「町村合併に対する町長の考えかた」がアップされています。議会答弁の内容を一問一答形式でまとめています。

7/14 七飯町・鹿部町 任意合併協 両町による任意合併協議会のホームページが開設されています。両町の概要や、第1回協議会の資料などがあります。

7/14 中川町 上川北部五町村任意合併協 「市町村合併」コーナーに、上川北部五町村任意合併協議会のページがアップされています。事業計画などがあります。

7/14 今金町 史跡ピリカ遺跡 「史跡ピリカ遺跡」のページが新設されています。6月にオープンした「ピリカ旧石器文化館」情報や遺跡の発見、調査概要などがあります。

7/14 赤井川村 ニワトリ農法? 「むらのトピックス」に、「えっ! アイガモ農法ならぬニワトリ農法?」のタイトルで、ニワトリを使って雑草を除去する農法を実践中の農家が紹介されています。

7/14 鹿追町 鹿追フラワーロード フラワーロード(花のある町)ホームページが開設されています。花のある町作りの活動の様様と町内のガーデニング情報などが紹介されています。花一色のHPです。

7/14 北海道町村会 公益通報条例など紹介 「法務支援室」ホームページに、不正を見つけた職員らによる内部告発制度を定めた東京都千代田区の「職員等公益通報条例」、全国で初めて水資源の有効利用に関して定めた福岡市の「節水推進条例」などの情報がアップされています。

7/14 倶知安町 ジャガイモの花が見ごろ 「くっちゃん歳時記」に、満開のジャガイモの花の様子がアップされています。羊蹄山をバックに広がる畑はとてもきれいです。



NEWS



7/11 日置川町
(和歌山県) 遊休農
地22アールを再活用
日置川町は、県の
「遊休農地リフレッ
シュ再活用促進事
業」により、遊休農地

の一部を農地として復活する事業に着手する。害虫の発生源にもなる遊休農地は、周辺農地にも影響を及ぼしており、県が他に先駆けて導入した。初年度は、22アールを復活させる予定で、隣接農家が規模拡大に活用する。

7/10 福岡町(富山県) 性同一性障害者の公文書の性別欄削除

福岡町は、性同一性障害の住民の要請に基づき、印鑑登録証明書などの公文書の性別欄を削除することを決め、関係条例改正案を町議会に提出する。鳥取県鳥取市、埼玉県草加市が4月から文書の様式改訂しており、千葉県市川市は8月から性別記入欄削除を実施する。

7/10 矢巾町(岩手県) グループユニット方式の老人ホームオープン

矢巾町は、グループケアユニット方式を導入した特別養護老人ホーム・志和荘をオープンさせた。全室が8畳の個室でプライバシーを守るとともに、平均介護度3.4~3.6の10人前後を1つの生活単位(ユニット)として台所などを共有し互いに寄り合って生活する。地域住民に開放し、入所者との交流する多目的ホールも備えている。

7/9 高松市(香川県) 「安全・安心なまちづくり条例」制定へ

高松市議会は、住民と行政の協働により犯罪や事故の未然防止を目指す「安全で安心なまちづくりに関する条例案」を可決した。「自らの地域は自らで守る」を基本理念に、地域の主体的な安全推進活動を促進するため、近く自治会やPTA代表、県警、有識者らによる推進協議会を設置する。

7/7 横島町(熊本県) 住民ワークショップで設計の図書館完成

ワークショップで町民から寄せられた声を反映させた横島町の町民図書館が、オープンした。総事業費約2億円で、小学校の空き教室棟を増改築し、蔵書は約3万冊。2000年9月から半年間にわたって「図書館を考える会」の参加メンバーが、「一度来たら、帰るごつなか図書館」をコンセプトに、蔵書の内容や館内のレイアウトなどを検討した。

7/7 佐賀関町(大分県) 合併後の国保病院存続で医師らが継承の意向

佐賀関町と大分市の合併問題を考える民間主催の懇話会で佐賀関町立国保病院の長松宣哉副院長は、病院の医師らによる有志で法人組織を結成して、実質的に地域医療体制を継続させる考えがあることを明らかにした。同病院の存続は、合併協議の焦点の一つで、町は多角度から存続の可能性を探っている。

7/7 八坂村(長野県) 検討委が「自立模索を」と意見書

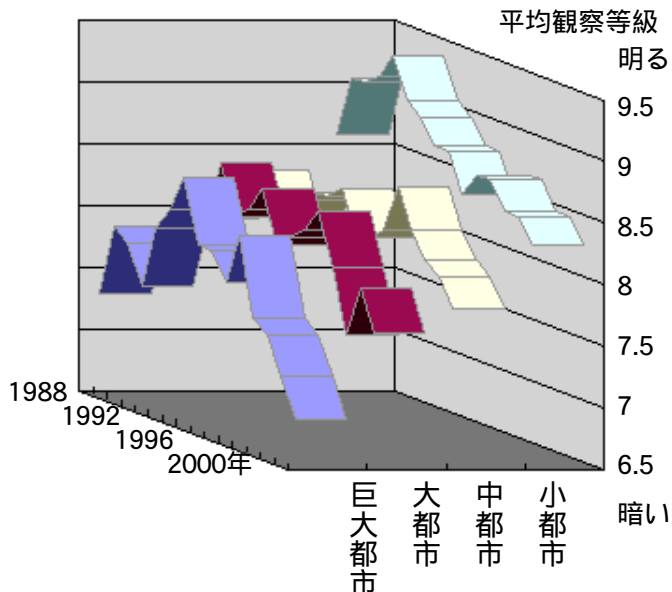
八坂村が委嘱した住民代表ら39人による合併問題検討委員会は、「財政効率が悪いというだけの理由で小規模山村の存在価値が失われることはない。自立の道を模索すべきだ」との意見書を大日向一繁村長に提出した。同村は、2005年3月合併を目標に、大町市、美麻村と協議を進めているが、任意協参加についても「村民の声によるものではない」としている。

7/1 満濃町(香川県) 上流域自覚し「水道水源保護条例」を制定

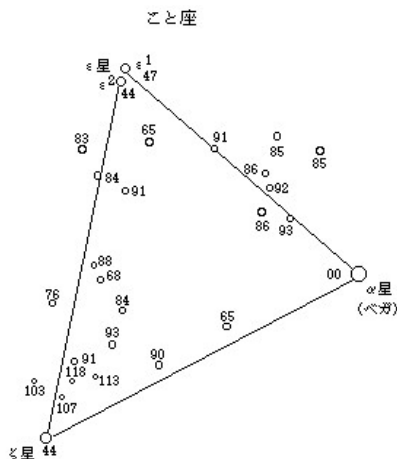
満濃町は、水源の保全と水量確保を図るための「水道水源保護条例」を制定した。必要に応じて保護水域を指定し、ゴルフ場や廃棄物の処理・処分施設などを対象に、河川やため池などへの排水を規制する。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

DATA 小都市ほど星空が見えにくくなっている



夏の観察(7月19日~8月1日)では、こと座の1等星ベガを含む3つの星が作る三角形の中の星を双眼鏡で観察し、何等級の星まで見えたかを記録する。さて、あなたの町ではどこまで見える？



都市規模別に見た「平均観察等級」の推移(冬期)

天の川などの星空観察によって大気汚染や光害問題を考えるスターウォッチング・ネットワークが、今年も市民参加により全国で行われている。1988年から毎年夏冬2回の開催で、2002年度冬期観察(2003年1~2月)には3843人が参加した。

双眼鏡による観察では、すばる(プレアデス星団)の中の一定区域で何等級の星まで見えたのかを平均した「平均観察等級」は、規模の大きな都市ほど明るい星しか見えず、星が見えにくいという結果になった。星が見えにくい傾向は、中都市(人口10万~30万人未満)

を除いてますます強くなってきており、小都市(10万人未満)が最も顕著だった(上のグラフ)。

また、アルデバラン星を中心とした写真撮影でも、左のグラフのように、夜空の明るさを示す数値は、各都市とも横ばいから右がり(夜空の明るさの増加)の傾向を見せた。(環境省資料から)

